

第8次宮城県地域医療計画 (救急医療・災害医療)の進捗管理について

第8次宮城県地域医療計画（救急医療）の進捗管理

1. 主な現状等

(1) 救急出動件数・救急搬送人員の状況

・救急出動件数・救急搬送人員はともに、令和2年に減少し、令和3年以降増加。全国と同様に増加傾向。
 ・令和6年は救急出動件数が13万件と前年とほぼ同じ、救急搬送人員は11.4万人と過去最大となっている。



(2) 現場到着所要時間・病院収容所要時間の状況

・現場到着所要時間・病院収容所要時間はともに、令和4年が過去最長となったが、令和5年と令和6年は、全国と同様に短縮傾向。
 ・令和6年の現場到着所要時間は9.6分であり、病院収容所要時間は47.1分である。ともに、前年より短縮している。



第8次宮城県地域医療計画（救急医療）の進捗管理

1. 主な現状等

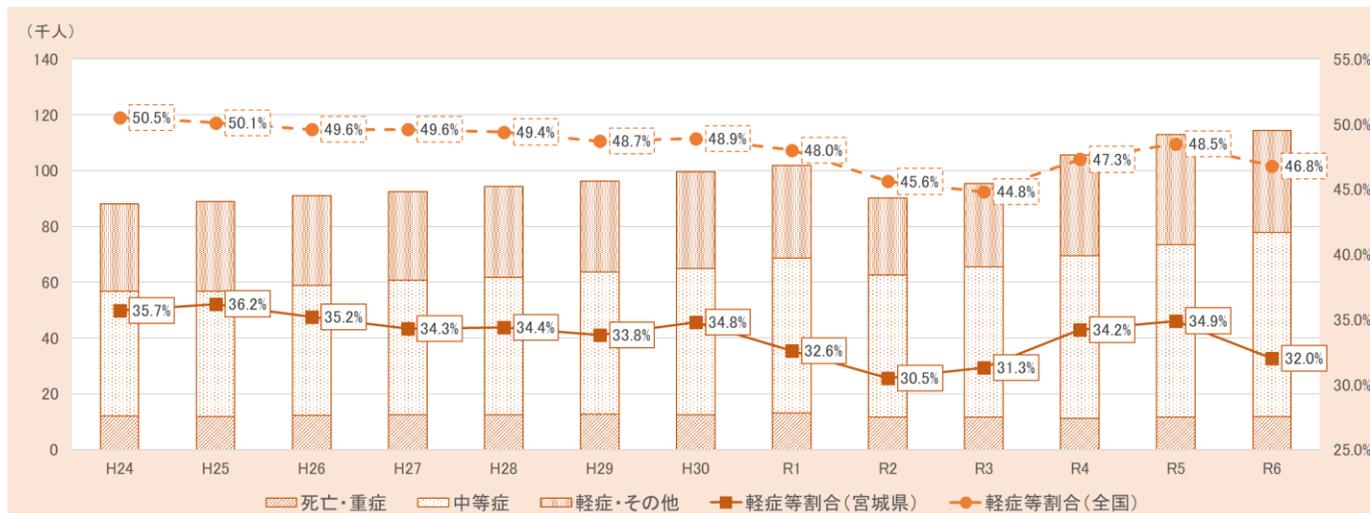
(3) 年齢区分別搬送人員の状況

・搬送人員を年齢区分別で見ると、令和6年における65歳以上の高齢者の割合が63.2%と過去最大。全国平均と同様に増加傾向にある。



(4) 傷病程度別搬送人員構成比の状況

・搬送人員を傷病程度別で見ると、令和6年における軽症等の割合が32%と前年から減少している。
 ・引き続き宮城県の軽症等割合は全国平均より低い割合で推移している。



第8次宮城県地域医療計画（救急医療）の進捗管理

（5）地域別の救急医療の状況〔現場到着所要時間・病院収容所要時間等〕令和6年速報

	119番通報から現場到着までの平均時間	119番通報から医療機関等への平均収容所要時間	照会回数4回以上の割合（重症以上）	現場滞在30分以上の割合（重症以上）
仙南	10.6分(-0.8分)	49.4分(+2.1分)	5.4%(+3.0)	7.8%(+2.0)
仙台	9.4分(+0.4分)	45.7分(+3.0分)	11.5%(+4.6)	16.8%(+6.6)
塩釜	8.6分(+0.8分)	47.5分(+4.4分)	15.3%(+6.3)	22.1%(+9.2)
名取	9.0分(-0.4分)	53.6分(+0.9分)	14.7%(+0.1)	31.9%(+4.7)
あぶくま	8.1分(-0.1分)	53.7分(+1.1分)	14.2%(+8.0)	27.5%(+8.6)
黒川	9.2分(+1.6分)	52.7分(+4.1分)	14.0%(+5.4)	20.5%(+4.9)
大崎	11.2分(-0.3分)	51.7分(+1.8分)	4.1%(+1.6)	7.2%(+0.9)
栗原	11.1分(0分)	52.6分(+0.3分)	2.0%(+0.5)	12.8%(-0.7)
石巻	9.1分(-0.1分)	40.2分(+1.3分)	1.7%(+0.6)	3.2%(+1.3)
登米	8.7分(-0.8分)	42.0分(-2.7分)	3.0%(+1.3)	3.6%(+0.2)
気仙沼	9.3分(-0.1分)	46.7分(-4.7分)	0.8%(+0.1)	11.4%(-7.7)

※括弧内は第8次医療計画掲載の令和3年時点からの増減

【参考】地域別の救急医療の状況〔現場到着所要時間・病院収容所要時間等〕令和3年

	119番通報から現場到着までの平均時間	119番通報から医療機関等への平均収容所要時間	照会回数4回以上の割合（重症以上）	現場滞在30分以上の割合（重症以上）
仙南	11.4分	47.3分	2.4%	5.8%
仙台	9.0分	42.7分	6.9%	10.2%
塩釜	7.8分	43.1分	9.0%	12.9%
名取	9.4分	52.7分	14.6%	27.2%
あぶくま	8.2分	52.6分	6.2%	18.9%
黒川	7.6分	48.6分	8.6%	15.6%
大崎	11.5分	49.9分	2.5%	6.3%
栗原	11.1分	52.3分	1.5%	13.5%
石巻	9.2分	38.9分	1.1%	1.9%
登米	9.5分	44.7分	1.7%	3.4%
気仙沼	9.4分	51.4分	0.7%	19.1%

第8次宮城県地域医療計画（救急医療）の進捗管理

（6）二次医療圏別の救急車受入件数（令和5年度）

地域	初期救急医療機関等	二次救急医療機関	三次救急医療機関	合計
仙南	124件(1.9%)	1,945件(30.5%)	4,315件(67.6%)	6,384件
仙台	1,218件(1.6%)	58,595件(76.1%)	17,212件(22.3%)	77,025件
（うち仙台市）	611件(0.9%)	49,679件(73.6%)	17,212件(25.5%)	67,502件
（うち仙台市除く）	607件(6.4%)	8,916件(93.6%)	0件(0%)	9,523件
大崎・栗原	44件(0.4%)	5,109件(48.6%)	5,369件(51.0%)	10,522件
石巻・登米・気仙沼	58件(0.4%)	8,859件(55.7%)	6,988件(43.9%)	15,905件
合計	1,444件(1.3%)	74,508件(67.8%)	33,884件(30.8%)	109,836件

出典：「令和6年度病床機能報告」（厚生労働省）

【参考】二次医療圏別の救急車受入件数（令和3年度）

地域	初期救急医療機関等	二次救急医療機関	三次救急医療機関	合計
仙南	121件(2.1%)	1,224件(21.6%)	4,318件(76.2%)	5,663件
仙台	1,759件(2.8%)	47,398件(74.2%)	14,739件(23.1%)	63,896件
（うち仙台市）	1,432件(2.6%)	39,115件(70.8%)	14,739件(26.7%)	55,286件
（うち仙台市除く）	327件(3.8%)	8,283件(96.2%)	0件(0%)	8,610件
大崎・栗原	5件(0.1%)	5,012件(48.4%)	5,338件(51.5%)	10,355件
石巻・登米・気仙沼	116件(0.9%)	7,363件(56.2%)	5,632件(43.0%)	13,111件
合計	2,001件(2.2%)	60,997件(65.6%)	30,027件(32.3%)	93,025件

第8次宮城県地域医療計画（救急医療）の進捗管理

2（1）目指す方向性

- 高齢化の進展により救急出動件数及び救急搬送人員が増加する中で、より質の高い救急医療を提供するため、地域の救急医療機関が連携し、全ての救急患者に対応できる救急医療体制の構築を目指します

2（2）取り組むべき施策（抜粋）

救急医療に関する知識の普及及び適正利用の推進	主な実績等
<ul style="list-style-type: none"> ● 救急医療機関及び救急車の適正利用の普及啓発を行う。 ● #7119及び#8000の普及啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 令和6年度#7119件数：31,056件、#8000件数：20,364件 ● 令和7年度から#7119を平日日中時間帯も拡充し24時間化
救急搬送体制の充実	主な実績等
<ul style="list-style-type: none"> ● ACP等に係る関係機関の検討を推進する。 ● ドクターヘリの安全かつ安定的な運用を行う。 ● 救急搬送情報共有システムの更なる利便性向上を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 県民意識調査でACPに係る調査を実施、今後普及啓発を実施予定 ● 令和6年度ドクターヘリ出動件数：265件 ● 救急搬送情報共有システムの機能向上に向けた関係者調整を実施
救急医療体制の強化	主な実績等
<ul style="list-style-type: none"> ● 東北大学病院等の人材育成機能を活用した救急専門医の養成 ● 二次救急医療の医師等を対象として研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 救急専門医を養成・配置する体制整備を支援 ● 令和6年度対応力向上研修及び専門領域研修の実施
急性期後の医療体制の整備	主な実績等
<ul style="list-style-type: none"> ● 急性期を脱した患者が回復期・慢性期医療を担う医療機関等に円滑に移行できるよう退院調整機能の強化を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 退院支援コーディネーターの支援・人材育成を実施。病院救急車活用

2（3）数値目標

指 標	計画策定時	現況（R6）	目標値（R11年度末）	出 典
救急要請（覚知）から救急医療機関への搬送までに要した平均時間	44.9分(全国42.8分)	47.1分(全国44.6分)	全国平均	救急・救助の現況（消防庁）
重症以上の搬送先選定困難事例構成割合（照会回数4回以上） （現場滞在時間30分以上）	5.1%(全国4.3%) 10.1%(全国7.7%)	※R5 8.4%（全国6.3%） 13.6%（全国10.5%）	全国平均	救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査の結果（消防庁）
救急科専門医数（人口10万対）	3.1人（全国3.8人）	2.8人（全国3.9人）	全国平均	医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）
退院調整支援担当者数（人口10万対）	13.4人(全国14.8人)	14.6人(全国17.0人)	全国平均	医療施設調査（厚生労働省）

第8次宮城県地域医療計画（災害医療）の進捗管理

3（1）目指す方向性

- 関係機関の連携により、大規模災害発生時においても必要な医療が提供される体制を構築します。

3（2）取り組むべき施策

大規模災害時の医療救護体制の強化	主な実績等
<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害時医療救護活動マニュアルに基づく対策及び関係機関の連携 ● 災害拠点病院 ● 災害医療コーディネーターほか医療関係者 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大規模災害時医療救護活動マニュアルの改定（令和8年3月予定） ● 6.12総合防災訓練ほか各種災害医療訓練及び研修の実施 令和7年度は大規模地震時医療活動訓練も実施 ● 新EMISに移行（令和7年4月から）、各種訓練にて活用 ● 各災害拠点病院にて訓練を実施 ● 災害医療コーディネーターや災害時小児周産期リエゾン、DMAT、DPAT、災害支援ナース、DHEAT、災害薬事コーディネーター等の医療関係者が各種訓練及び研修に参加
中長期の避難に対応できる体制の構築	主な実績等
<ul style="list-style-type: none"> ● 救護所・避難所等における保健衛生対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保健所単位で「地域保健医療福祉連絡会議」を開催
原子力災害・特殊災害に対応できる医療体制の構築	主な実績等
<ul style="list-style-type: none"> ● 原子力災害医療対策 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原子力防災訓練及び研修の実施 ● 地域防災計画及び原子力防災緊急時被ばく医療活動マニュアルの修正

3（3）数値目標

指 標	計画策定時	現況（R6）	目標値 （R11年度末）	出 典
県災害医療コーディネーター任命者数	13人	14人	14人以上	令和6年度県保健福祉部調査
地域災害医療コーディネーター任命者数	17人	16人	18人以上	令和6年度県保健福祉部調査
地域保健医療福祉調整本部等の訓練実施回数	3回	5回	7回以上	令和6年度県保健福祉部調査
災害拠点病院の訓練実施回数	16回以上	14回	16回以上	災害拠点病院の現状調査（厚生労働省）